集計、推計方法

１．積み上げ集計

回収された調査票から白紙票などを除いた有効回答票は、甲調査対象者は 3,073 件、乙調査対象者は 2,107 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問い合わせを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- 業種（18 分類）×出願件数階級（5 分類）
- 業種（18 分類）×資本金階級（6 分類）

なお、有効回答標本の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表 １　有効回答標本の業種別分布

業種	標本数	（割合）
建設業	230	(4.4%)
食品製造業	309	(6.0%)
繊維･ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙製造業	119	(2.3%)
医薬品製造業	101	(1.9%)
化学工業	277	(5.3%)
石油石炭･ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ･ｺﾞﾑ･窯業	276	(5.3%)
鉄鋼･非鉄金属製造業	105	(2.0%)
金属製品製造業	201	(3.9%)
機械製造業	253	(4.9%)
電気機械製造業	399	(7.7%)
輸送用機械製造業	173	(3.3%)
業務用機械器具製造業	126	(2.4%)
その他の製造業	320	(6.2%)
情報通信業	222	(4.3%)
卸売･小売等	679	(13.1%)
その他の非製造業	512	(9.9%)
教育･TLO･公的研究機関･公務	405	(7.8%)
個人･その他	473	(9.1%)
全体	5,180	(100.0%)

図表 ２　有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	標本数	（割合）
5000万円未満	1,563	(30.2%)
5000万円 ～ 1億円未満	566	(10.9%)
1億円 ～ 10億円未満	838	(16.2%)
10億円 ～ 100億円未満	844	(16.3%)
100億円以上	553	(10.7%)
資本金不明	816	(15.8%)
全体	5,180	(100.0%)

図表 ３　有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	標本数	（割合）
1件 ～ 5件未満	2,107	(40.7%)
5件 ～ 10件未満	1,374	(26.5%)
10件 ～ 50件未満	1,164	(22.5%)
50件 ～ 100件未満	186	(3.6%)
100件以上	349	(6.7%)
全体	5,180	(100.0%)

２．全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 23（2011）年に出願を行った企業等（55,402 者）を推計対象とした。

なお、平成 25 年度調査では、四法いずれかの出願件数が 5 件以上の者を甲調査対象とし、いずれの出願件数も 5 件未満の者を乙調査対象として調査を行った。全体推計では甲乙は区別せず、一つの母集団として取り扱った。

なお、今年度の乙調査では、出願件数、審査請求権数等の 2014 年見込み件数（2 年後見込）の調査は行っていない。このため今年度乙調査の調査票送付者のうち、2014 年見込み件数は 2013 年見込み件数と同じ値を使用して全体推計を行った。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した（平均値による拡大）。

$$（各層の全体推計値）＝\frac{（各層の推計元標本集計値）}{（各層の推計元標本数）}×（各層の母集団数）$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4　母集団の業種別・出願件数階級別分布

出願件数 / 業種	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件以上	合計
1 建設業	1,396	408	171	98	112	73	8	13	0	2,279
2 食品製造業	1,369	487	207	118	185	129	16	11	0	2,522
3 繊維・パルプ・紙製造業	831	260	114	67	86	55	6	10	1	1,430
4 医薬品製造業	115	72	29	8	77	54	9	7	0	371
5 化学工業	492	154	109	69	129	180	16	36	11	1,196
6 石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	951	263	123	98	158	144	26	22	6	1,791
7 鉄鋼・非鉄金属製造業	168	68	26	22	47	53	12	10	8	414
8 金属製品製造業	807	328	109	72	113	73	12	7	1	1,522
9 機械製造業	1,285	518	221	121	156	151	22	26	5	2,505
10 電気機械製造業	1,008	356	168	99	190	201	46	73	28	2,169
11 輸送用機械製造業	267	116	36	24	90	86	19	32	14	684
12 業務用機械器具製造業	394	159	67	39	79	63	13	23	10	847
13 その他の製造業	1,142	415	147	81	186	118	15	14	6	2,124
14 情報通信業	1,348	509	195	99	168	85	15	12	2	2,433
15 卸売・小売等	6,276	2,005	941	413	579	244	12	6	2	10,478
16 その他の非製造業	3,849	1,178	466	219	330	158	7	13	1	6,221
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	260	128	48	32	103	122	27	26	4	750
18 個人・その他	11,958	2,280	704	323	289	108	1	3	0	15,666
合計	33,916	9,704	3,881	2,002	3,077	2,097	282	344	99	55,402

３．業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ･飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学･化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械機具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造業	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造業	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造業		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30	電気・ガス・熱供給・水道業			16. その他の非製造業
31	運輸業，郵便業			16. その他の非製造業
32	情報通信業	通信業		14. 情報通信業
33		放送業		14. 情報通信業
34		情報サービス業		14. 情報通信業
35		インターネット附随サービス業		14. 情報通信業
36		映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業
37	卸売業，小売業	卸売業		15. 卸売・小売等
38		小売業		15. 卸売・小売等
39	金融・保険業			16. その他の非製造業
40	不動産業，物品賃貸業			16. その他の非製造業
41	宿泊業，飲食サービス業			15. 卸売・小売等
42	サービス業	学校教育		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
43		その他の教育、学習支援業		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
44		技術移転機関（TLO）		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
45		公的研究機関（独立行政法人含む）		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
46		その他の学術・開発研究機関		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
47		専門サービス業		16. その他の非製造業
48		その他のサービス業		16. その他の非製造業
49	公務（他に分類されるものを除く）			17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
50	分類不能の産業			18. 個人・その他
99	1から50に属さない個人			18. 個人・その他

注：日本標準産業分類（第 12 回改定版）をもとに作成